

外国にルーツのある子どもの小中学校における現状と課題

Current Situation and Issues of Children with Foreign Backgrounds in Elementary School and Junior High School

奥井亜紗子（京都女子大学）

Asako Okui (Kyoto Women's University)

okuia@kyoto-wu.ac.jp

1990年入管法改正以降、外国にルーツのある子どもをめぐる研究は、それまで主流であった在日コリアンを対象とするものから、日系南米諸国を中心とするニューカマーの子どもたちを対象とするものへと多様化してきた。学校におけるニューカマーの子どもへの適応をめぐる先行研究は、日本の公立学校文化に根差す「みんな同じ」「特別扱いしない」といった「隠れたカリキュラム」を指摘し（太田 2000）、文化の異なる外国にルーツのある子どもに対して差異を管理——差異を固定化、もしくは差異の一元化——するプロセスを問題化してきた（児島 2006）。近年では、こうした学校文化を乗り越えて多文化共生の学校づくりを行う実践的な事例報告もあげられている（山脇・服部編 2019 ほか）。こうした先行研究において取り上げられる多くは外国人集住地域における小中学校の事例であり、「日本語指導が必要な児童生徒」のための加配教員や国際教室があるような学校である。非集住地域の外国人住民に着目した研究は比較的蓄積が浅いものの（徳田・二階堂・魁生 2016 ほか）、非集住地域における外国にルーツのある子どもに焦点を当てた研究としては、一公立小学校における詳細な参与観察から学校教育の課題とボランティアの実践に迫った坪田（2018）があげられる。

本報告は、豊岡市の公立小中学校へのヒアリング調査をもとに、非集住地域の公立小中学校の外国にルーツのある子どもへの対応と、彼らの学校や家庭での生活、およびそこの課題について検討する。

2020年度時点の豊岡市において、外国にルーツのある子どもが在籍する小学校は29校のうち10校、中学校は9校中7校であり、そのほとんどが在籍人数2~4人と若干名であった。外国にルーツのある子どもは大きく外国籍の子どもと日本国籍の子どもに分けられるが、「日本語指導が必要な児童生徒」の可能性が高い外国籍の子どもが在籍する学校はさらに少なく、小学校4校、中学校3校、在籍人数も1~2人程度にとどまっている。それ以外の日本国籍の子どもは、豊岡市においては、その大多数が両親のうち片方、主に父親が日本人である国際結婚家庭の子どもである。

彼らをめぐる学校側の対応は、外国籍の子どもである場合と日本国籍の子どもである場合で異なる。まず、外国籍の子どもに関しては、上述のとおりごく少数の「イレギュラー」であり、それゆえ学校としての対応経験の蓄積が乏しくノウハウも共有されていない。ヒアリングからは、「日本語指導が必要な児童生徒」を担当することになった教員が、個人的なネットワークを頼りに似たような対応経験のある教員からアドバイスを得て、県及び市から派遣される子ども多文化共生サポーターやNPO法人の日本語教室スタッフ、場合によってはALT教員にも頼りつつ、現場でなんとか対応をしている様子が見える。

えた。

一方、日本国籍の子どもの場合は、例外的な事例はあるものの、生まれた時から日本で生活していて日本語でのコミュニケーションにも大きな問題がないケースが多い。ヒアリングでは、特に市内周辺地域の小規模校ほど、彼らが「日本人児童と全く変わらない」「見た目も日本語も同じ」ということを肯定的に捉える傾向があり、なかにはそもそも彼らを外国にルーツのある子どもとして認識しておらず、該当する児童生徒の在籍数も把握していないケースがみられた。日本国籍の子どもに対する関心の薄さは、彼らが比較的「みんな同じ」という同質主義的な「隠れたカリキュラム」に適合しやすい、あるいは教員目から「適合しているようにみえる」という事情によるといえる。

このように、非集住地域である豊岡市公立小中学校における外国にルーツのある子どもへの対応は、「必死の現場対応」もしくは同質主義的な学校文化にもとづく「関心の薄さ」という両極において特徴づけられている。

本報告は、こうした豊岡市下公立小中学校の外国にルーツのある子どもに対する対極的な対応を念頭においたうえで、外国にルーツのある子どもの小中学校における現状と課題を検討する。

実際には、日本国籍の子どもであっても、外国ルーツであるがゆえの様々な課題を外国籍の子どもと共有していることが多い。子どものルーツを特別扱いしない、という学校側の暗黙の原則は、外国にルーツのある子どもが抱える課題を個人化し、ときに「発達障害」の文脈で捉えられてしまうリスクがあることはすでに指摘されている（金 2020 ほか）。豊岡市の小中学校ヒアリングからは、（1）こうした教育現場の姿勢が、子どもの持つ課題の把握の不十分さや、課題に対して一歩踏み込むことに対する躊躇を生みだしていること、また、（2）彼らの抱える課題が小学校から中学校にあがるなかでより複雑化・顕在化する側面があることが明らかになった。

<主な参考文献>

太田晴雄, 2000, 『ニューカマーの子どもと日本の学校』 国際書院.

金春喜, 2020, 『「発達障害」とされる外国人の子どもたち——フィリピンから来日したきょうだいをめぐり、10人の大人たちの語り』 明石書店.

児島明, 2006, 『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィ—』 勁草書房.

坪田光平, 2018, 『外国人非集住地域のエスニック・コミュニティと多文化教育実践：フィリピン系ニューカマー親子のエスノグラフィ—』 東北大学出版会.

徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子. 2016, 『外国人住民の「非集住地域」の地域特性と生活課題——結節点としてのカトリック教会・日本語教室・民族学校の視点から——』 創風社出版.

山脇啓造+服部信雄編, 『新多文化共生の学校づくり 横浜市の挑戦』 明石書店.